

山城国葛野郡天龍寺の境内地処分と関係資料

小 林 善 仁

I. はじめに

i. 問題の所在

近世以前の寺院や神社は、人々の信仰の対象となる宗教施設であると同時に、寺領や社領と呼ばれる領地を支配する封建的領主であった。寺社が支配していた土地、いわゆる寺社領は、「境内」と呼ばれる土地、すなわち境内地と、境内地以外の領地（狭義の寺社領）に大別される⁽¹⁾。このうち境内地は、堂宇・社殿などの建物が建ち並ぶ土地及び祭典や法要に用いる広場で構成される境内主域（狭義の境内地）と、境内主域に連続する宅地・耕作地・山林などからなる境内付属地とに分けられる（図1）。これら寺社の境内地は、江戸・大坂・京都の三都を始め、寺町と呼ばれる寺院地区をもつ近世城下町などで広大な面積を占めていた。

明治2（1869）年、新政府は封建的領有制の解体を目的として、諸大名から

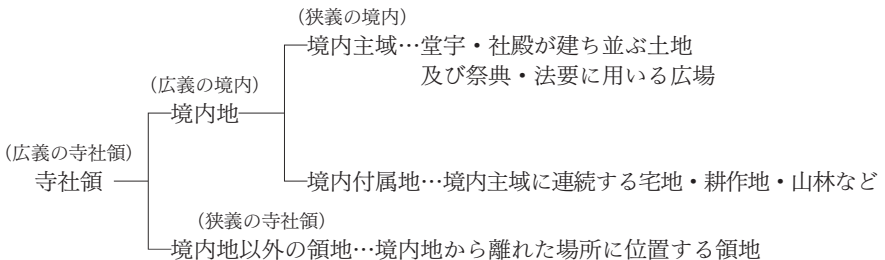


図1. 寺社領の区分

大蔵省管財局『社寺境内地処分誌』，大蔵財務協会，1954を一部改変。

版図と領民を天皇へ返還させる版籍奉還を実施したが、この時点で寺社は従来通りに領地と領民を保有したままであった。この状況は、奉還された旧大名領の整理を行う際に不都合が生じるだけでなく、封建的領有制の解体という目的にも反するものであった。そこで実施されたのが、寺社の領有地を祭典や法要など宗教行事を行う上で必要な場所に限定する境内地処分である。

明治初期には、近世に武士階級が保持していた権限を剥奪するとともに、中央の新政府にその権力を集中させるべく、廃藩置県や秩禄処分などの諸政策が実行された。これに伴い、全国各地の城下町では藩施設が官公署などへと転用され、職と俸禄を失った武士の困窮に伴って旧武家屋敷の減少や他地域への人口流出が発生するなど、様々な変化が生じた。⁽²⁾ 旧城下町の例に則して考えると、境内地処分を始めとする諸改革に伴い、寺社境内地においても、景観・形態・構造の面で変化が生じた可能性は高い。したがって、寺社の門前に形成され、門前町の景観を呈している地域であっても、無限定に現在の景観を近世以前からの歴史的景観として捉えることはできず、近代の変容の結果としての現景観である可能性を含めて検討するべきである。そのためには、まず近世から近代への移行期である近代初頭の境内地の復原を行う必要があろう。そこで、本稿では近代初頭における境内地の景観的変容を考察するための出発点として境内地処分⁽³⁾に焦点を当て、その行政的な施策の展開を確認し、関係して作成された資料、とくに景観の変容過程を視覚化した地図資料群の種類と記載内容を検討する。なお、対象地域は上記の視角に基づき、京都市内有数の観光地として多くの人が訪れ、その境界が観光地の景観を呈している天龍寺の旧境内地に設定する。

II. 境内地の処分経過と関係資料

i. 明治初年の境内地処分

明治政府による境内地処分は、明治3（1870）年の末に始まる。翌年正月5日、全国の神社と寺院に対し、社寺領処分に關する太政官布告（以下、第1次上地令）が出され、社寺の領有する土地のうち「現在ノ境内ヲ除ク外一般」を上地する旨が府・藩・県から通達された。⁽⁴⁾ 条文の冒頭部に「各藩版籍奉還之末

社寺ノミ土地人民私有ノ姿ニ相成不相当ノ事」と布告の理由が明記されていることから、社寺領の土地が既に実施された諸大名による版籍奉還と同じく、封建的領有制の解体と政府財源の強化を意図して行われた政策であることが分かる。第1次上地令で対象とされたのは、神社や寺院が由緒の有無に関わらず、従前の通り領有していた朱印地・黒印地・除地などであり、図1に示した寺社領の区分のうち「狭義の寺社領」である境内地以外の領地がこれに当たる。これらの土地は、租税の収納に関する権利を社寺が徳川公儀や諸大名から認められて領知し、収税・課役など領内の住民に対してある程度の公的な支配権を行使し得た領域といえよう。

天龍寺では、常住領（218石7斗余）、臨川寺領（74石6升余）、碩学科（300石）、塔頭領（1127石1斗余）の計1720⁽⁵⁾石の領有を公認されていたため、これらが第1次上地令の対象となり天龍寺の支配から離れた。収公する土地を確定するにあたり、実務を担当した府藩県では「現在ノ境内」とそれ以外の土地とを区別する必要があった。しかし、これに関する規定が第1次上地令では明確ではなかったことから、境内外区別の調査は一定せず不都合が生じた。そこで、境内外区別の基準が同年5月24日に示され、寺院境内を「従前ノ坪数反別ニ不拘相当ノ見込ヲ以テ」⁽⁶⁾区別し、これ以外の田畑・山林と墓地を除く荒地が上地の対象に加えられた。この時点で、上地される範囲は境内附属地の一部にまで拡大された。第1次上地令に基づく天龍寺領や境内地処分の状況は関係資料の不足により詳らかではないが、天龍寺領のうち境内地以外の領地はもとより、境内附属地もその一部が収公されたと推定される。また、第1次上地令に基づく処分のなかで、大堰川の対岸に位置し近世を通じて天龍寺が支配していた嵐山⁽⁷⁾や塔頭妙智院の持山で嵐山の南に続く宝嶺山⁽⁸⁾が国有化されている。

境内地処分が行われていたのと同じ時期、明治政府は地券交付と地租改正という土地と租税に関する制度改革を実施しており、これらの事業との関連から境内外区別の調査が急務であった。そこで、地租改正事業を管轄していた大蔵省は、教義以外の社寺行政を主に担当していた内務省との間で明治8（1875）年3月に地租改正事務局を設置し、境内外取調は地租改正事務局のもとで行われることとなった。地租改正事務局は土地の名称を区別し、土地の所有者を確

定していったが、社寺の境内とそれ以外との区別が未だ判然としていないことが事業の進捗に支障を来していた。そこで、明治8年6月29日に「社寺境内外区画取調規則」(第2次上地令)⁽⁹⁾が府県へ通達された。

第2次上地令では、社寺の境内を「祭典法要ニ必需ノ場所」と規定し、それ以外の場所は「悉皆上地」となった。この時、「溝塹堤墻又者道路等ノ地形」をもって境内範囲の境界となし、範域を明示する標示の設置が課せられた。また、何らかの理由で焼失した社殿や堂舎が存在する場合には、仮設で再建の見込みのあるものは「旧建物吟味ノ上相当ノ敷地ヲ現境内」とした上で、その他は上地と定め、仮設のまま据え置くものについては「現在建物ノ景況ニヨリ処分可致事」とされ、その処分方針が明示された。このように、第2次上地令で境内地の範囲が概ね境内主域に限定されたのを受けて、境内の範囲を厳密化する再調査が実施された。これにより、社寺は境内地の更なる縮減を余儀なくされた。

ii. 境内地処分の関係資料

明治初期における社寺の境内地処分は、二度の上地令と関係法令によって遂行された。

歴史地理学の立場から境内地処分が行われた時期の境内地を対象として研究を行う際には、対象の地域を描いた地図資料の存在が不可欠となる。歴史地理学が近代以降の地域を復原する際に使用してきた地図資料としては、地籍図や地形図が一般に広く知られる。

地籍図は、明治5年(1872)の地券交付に伴う作成に始まり、地租改正・地押調査・地籍編製の各事業に応じて作成が行われ、明治22(1889)年の土地台帳規則に基づく付属地図(公図)の作成へと至る⁽¹⁰⁾。本稿の対象地域を含む現在の京都市域でも、これらの地籍図の作成が行われたものと推察されるが、全市域的に存在が確認されているのは明治18年頃から作成された地籍編製に係る地籍図⁽¹¹⁾のみであり、明治期初頭のものでは地券交付と地租改正に係る地籍図⁽¹²⁾が僅かに知られるに止まる。また、地形図は明治10年代から同20年代前半にかけて陸軍参謀本部が作成した関東地方の迅速測図、同じく関西地方の仮製地形図が

山城国葛野郡天龍寺の境内地処分と関係資料

明治元(1868)	神仏分離令 社寺が留守官の管轄となる。		
明治 2 (1869)			
明治 3 (1870)	社寺が京都府の管轄となる。	「社地画図」	「寺地画図」
明治 4 (1871)	太政官布告第 4 号（第 1 次上地令）太政官達第258号	「社寺境内外区別原図」 「社寺境内外区別下図」	境内画定の証拠図面 （東本願寺など） ※色分図面。
明治 5 (1872)	京都府、各社寺に境内図面と取調帳の提出を命令。実地検分を経て、境内地確定。 ⇒証拠図面を社寺に交付。	※手描き図、墨書。新境内を朱丸印と朱線で表示。	
明治 6 (1873)			
明治 7 (1874)			
明治 8 (1875)	社寺境内外区画取調規則 （第 2 次上地令） 境内地の再検査を実施。再検査に関する文書・図面が作成される。		「再検査結果伺添付図面」 ※実測図、彩色。
明治 9 (1876)		「社寺境内外区別図」 ※実測図、墨書。用途・坪数を記載。イロハ表記（朱筆、「取調帳」と対応）。	
明治10(1877)			
明治11(1878)			
明治12(1879)			
明治13(1880)			
明治14(1881)			
明治15(1882)			
明治16(1883)	境内地確定作業が終了し、結果を郡ごとにまとめ、内務省へ提出する。		
明治17(1884)		「社寺境内外区別図」 （天龍寺・二尊院） ※実測図、彩色。用途・坪数の記載並びにイロハ表記無し。	「社寺境内外区別図面」 ※実測図、彩色。イロハ表記（朱筆、「取調帳」と対応）。社寺境内外区別取調帳の添付図面。
明治18(1885)	葛野郡の「社寺境内外区別取調帳」と添付図面が内務省へ提出される。		

図 2. 境内地処分に関する主な地図資料の変遷

図中の破線は、京都府立総合資料館による「社寺境内外区別図」の作成年代の下限を示している。

作成されるまでは、地形図の作成は極めて限定的なものであった。京都付近の地形図は仮製地形図に含まれているが、測図の時期は明治21・22年である。⁽¹³⁾このように、京都において近代初頭の地籍図と地形図を使用して、境内地処分が行われた時期の境内地を復原することは困難な状況にある。

そこで、地籍図や地形図に変わる地図資料として、本稿では境内地処分関係の地図資料を取り上げる。境内地処分の過程では、境内外区別の調査が行われ、新規の境内範囲が定められた。そのなかで、旧境内地の土地利用の状況などを記した図面類が作成されている。天龍寺の所在する京都府については、京都府立総合資料館の所蔵する『京都府庁史料』のなかに境内地処分関係の資料が伝存している。⁽¹⁴⁾そのうち、主な地図資料として、次の資料群が挙げられる。

①「社寺境内外区別原図」

「社寺境内外区別原図」⁽¹⁵⁾は、第1次上地令を受けて京都府地券掛が各社寺へ図面の作成を命じ、取調書と共に提出させたものである。作成時期は、明治4(1871)年から同6年とされる。⁽¹⁶⁾作成は各社寺が行ったため、描画された境内の範囲など記載内容に統一性は見られない。しかしながら、朱書きの丸印とそれを結ぶ朱線によって「現在ノ境内」の範囲を明示している点は共通する表現である。地券掛が「原図」と取調書をもとに実地検分を行い、境内範囲を確定したとされる。

②「社寺境内外区別図」

「社寺境内外区別図」⁽¹⁷⁾は、京都府地理掛が第2次上地令に基づいて作成した境内地の実測図面である。「区別図」の作成年代は、寺社の所在地記載に、区や組の表記があるものとないものとが存在することから、明治8年から15年頃と推定されている。⁽¹⁸⁾土地利用別に記された区画の内には、「土族敷地」や「人家」といった記載と面積(坪数)が記されている。「区別図」は、主に墨書きであるが、境内範囲の変更に関する指示や関連情報の修正を表す場合は、朱筆で記されている。「区別図」は、後述する「取調帳」の記載と対応するイロハ表記をもつため、「取調帳」の添付図面である「社寺境内外区別図面」の原図と位置付けられている。

③「社寺境内外区別図面」

第2次上地令では、境内外区別の結果をまとめた帳簿と、添付図面が社寺ごとに作成された。この添付図面に当たるのが「社寺境内外区別図面」⁽¹⁹⁾である。「区別図面」は「区別図」をもとに作成され、新旧の境内を地図上に明示し、それぞれの区画には土地利用別の色分けがなされている。また、地目別に合計した面積が、図の上方に記される。

「区別図面」は「取調帳」の添付図面として作成されているため、「取調帳」と対応する記載をもつことがこの図の特徴である。「取調帳」は、イロハ表記を付して人民居住地・私墾田地・荒蕪地など地目別の面積と処分の内容を記しており、このイロハ表記と対応するものが「区別図面」にも記入されている。なお、「取調帳」と「区別図面」は郡別にまとめられ、京都府から内務省へ提出され、控が府県側に保管された。京都府では、明治16（1883）年から同18年にかけて内務省へ提出している。

以上の「原図」・「区別図」・「区別図面」が、境内地処分関係の地図資料として知られる。この他にも、『京都府庁史料』のなかには境内地処分関係の簿冊が残されており、境内地の調査や処分に関係して作成された書類や図面が伝存している。

III. 天龍寺の境内地処分関係資料

i. 天龍寺の境内地処分関係資料

前章の通り、京都府では境内地処分に関して「原図」・「区別図」・「区別図面」が作成された。本稿でも、これら三種の地図を基本資料として使用する。まずは、天龍寺の「原図」・「区別図」・「区別図面」の残存状況を確認していく。

天龍寺の所在する葛野郡の「原図」は、一括して簿冊に綴じられ、内題に添えて簿冊の作成年とみられる「明治五壬申年」と記されている。残念ながら、この簿冊中に天龍寺の「原図」は含まれていない。そこで、明治2（1869）年から明治7年にかけて記された「住山記録」⁽²¹⁾を調べたところ、明治4年8月18日付で「一山境内惣絵図面 政府江差出ス」との記事が確認された。この天龍寺から政府へ提出された「境内惣絵図面」が、天龍寺の「原図」と推定される。

第1次上地令では、社寺が作成した「原図」をもとに、京都府が現地調査を

行った上で境内の範囲を確定した。この時、京都府が境内と認めた範囲を明記した実測図面を作成し、境内地の調査が終了した社寺に渡したようである。これは、東本願寺の境内地処分の事例から知られる。明治4年11月14日付の「東本願寺旧境内全点検済御届」⁽²²⁾には、「過日現在境内之區別相立候付、(中略)後證之ため六尺五寸壱間を曲壱分相当ニ縮誌し、色分図面相添」とあり、境内地確定の証拠図面の作成された様子が窺える。この他では、愛宕郡の要法寺や紀伊郡の藤森神社にて、「現在ノ境内」の範囲を記した色分図面の下げ渡しに関する京都府指令書が残ることから、京都の他の社寺でも境内の範囲を明示した図面が作成されたと推察される⁽²³⁾。この図面は「原図」とは別の図面とみられ、京都府から天龍寺へも交付されたと思われるが、『天龍寺文書』からは確認されなかった。

境内の範囲が「祭典法要ニ必需ノ場所」に限定された第2次上地令では、ほとんどの社寺で境内の再検査が行われ、「区別図」が作成された。「葛野郡社寺境内外区別下調帳」の内題をもつ葛野郡の「区別図」に、天龍寺の分は現存している。境内外区別の調査が完了した社寺では、「取調帳」と「区別図面」が作成され、明治16(1883)年から同18年にかけて京都府から郡別に内務省へ提出された。葛野郡の分は、明治18年10月に内務省へ提出されている。葛野郡の「区別図面」を綴じた簿冊の冒頭部には、収録する社寺の一覧があり、その中に天龍寺と記されている。けれども、同簿冊中に天龍寺の「区別図面」は見当たらず、詳細は不明である。

ii. 天龍寺「社寺境内外区別図」の再検討

天龍寺では、前記の通り「区別図」のみが現存する。しかしながら、天龍寺の「区別図」を葛野郡の他の社寺のものと比べてみると、記載内容が異なることに気付く。

葛野郡の「区別図」は、妙心寺・大覚寺などの「区別図」⁽²⁴⁾で見られるように、土地利用別に記された区画の内に地目や面積が記載され、情報の変更に関する指示や「取調帳」の記載と対応するイロハ表記が朱筆で書き入れられている。これらの「区別図」は、水系を水色に着色し、基本情報である土地区画や地

目・面積を墨書きで記す。

しかし、天龍寺の「区別図」は、土地利用別に区画を記し、宅地を赤色、水系を水色、畑地を鼠色、山林・藪地を緑色に着色している。このような着色は、「区別図面」に見られるものであるが、「取調帳」の記載と対応するイロハ表記は記入されていない。そのため、「区別図面」としては情報が不足している。同様の「区別図」は、二尊院などでも確認されることから、天龍寺に限ったものとも言えない。ここでは、以上の点を勘案して、天龍寺の「区別図」は「区別図面」の関係図と仮定しておく。

それでは、天龍寺の「区別図」は何年頃の境内地を描いたものであろうか。寺院の境内を対象に描かれた図（境内図）の景観年代を考える際に基準となるのが、堂舎や門などの施設、または塔頭子院の状況であり、これらを整理することで年代の推定が可能となる。表1は、『葛野郡寺院明細帳』⁽²⁵⁾と『京都府寺誌稿』⁽²⁶⁾を用いて、天龍寺の塔頭の名称、廃止・合併・移転に関する情報を整理したものである（表1）。これを見ると、天龍寺では境内地処分が行われた明治期初頭から明治10年代後半にかけて、塔頭の統廃合が盛んに行われている。こうした状況は、同時代の寺院に共通する。

「区別図」に記された塔頭のうち、招慶院は明治21（1888）年に兵庫県神戸区福原町（現、神戸市兵庫区福原）へ移転するが、「区別図」では天龍寺惣門内に描かれているため、景観年代の下限は明治21年となる。なお、「区別図」の作成年代が明治8年から同15年とされるため、上限は明治8年となる。⁽²⁷⁾さらに、詳しく見ていくと、明治15年9月に廃止され、本寺（天龍寺）へ合併された栖松軒の位置に「合併」と記されている。栖松軒の跡には、寿寧院が隣接する蔵光庵を合併して明治18年10月に移転するが、「区別図」では移転前の位置である臨川寺東側に描かれたままである。この他では、明治17年12月に弘源寺と合併した維北軒の箇所が「弘源寺」となっている。

以上の点から、天龍寺の「区別図」の景観年代は、明治17年10月から同18年10月までの間と判断できる。つまり、天龍寺の「区別図」の景観年代は、他の「区別図」の年代と一致せず、「区別図面」が作成された時期の景観を示しているのである。天龍寺の「区別図」は、記載内容の面でも「区別図面」と類似

表1. 天龍寺境内地における塔頭の合併状況（明治5～18年）

No.	寺院名	合併寺院	合併時期	備 考
1	天龍寺	栖松軒	明治15年9月	栖松軒の建物は存置。後に寿寧院が栖松軒跡地へ移転。
2	松岩寺	真乗院	明治10年5月	松岩院と真乗院は、元治元（1864）年の戦災で建物が焼亡していたため、南芳院へ合併し、寺号を松岩寺と改称。
		南芳院	明治10年5月	
3	臨川寺	——	——	——
4	弘源寺	維北軒	明治17年10月	維北軒へ弘源寺を合併し、寺号を弘源寺と改称。
5	妙智院	華藏院	明治10年5月	華藏院へ妙智院を合併し、華藏院の寺号を妙智院と改称。禅昌院合併後、その跡地は惣門内の広場に改変。
		禅昌院	明治14年12月	
6	金剛院	——	——	——
7	永明院	——	——	元治元年の戦災で焼失したものの、慶応2（1865）年に再興。
8	慈濟院	福寿院	明治5年？月	——
9	招慶院	喜春軒	明治5年2月	喜春軒へ招慶院を合併し、寺号を招慶院と改称。明治21（1888）年4月、兵庫県神戸区福原町へ再移転。
10	三秀院	養清軒	明治9年5月	養清軒へ三秀院を合併し、寺号を三秀院と改称。その後、瑞雲院（旧所在地・山城国乙訓郡大山崎）を合併。
		瑞雲寺	明治12年8月	
11	寿寧院	蔵光庵	明治18年10月	栖松軒跡地へ移転。寿寧院跡地は、建物取払いのうえ上地。

—— … 合併に関する記載無し

本表は、以下の資料に基づいて作成した。

京都府庶務課社寺掛 『葛野郡寺院明細帳』（『寺院明細帳』5）、明治16（1883）年、京都府立総合資料館所蔵。湯本文彦 『京都府寺誌稿』35・天龍寺上、明治24～35（1891～1902）年、京都府立総合資料館所蔵。

する。記載内容と景観年代の2点から、従来は明治8年から同15年とされてきた「区別図」の作成年代の下限は、葛野郡に限り明治18年までと考えられる。

天龍寺の「区別図」と同様の図は、二尊院の分に残る。実測図面に着色が施されている点、「取調帳」と対応するイロハ表記を欠く点が天龍寺の「区別図」と共通する。しかし、二尊院の場合は「区別図面」が葛野郡の簿冊に収められている。このことから、「区別図面」として内務省へ提出された図とは別に、作成過程で発生した下図などの関係図面が「区別図」の簿冊に収納されたものと推察される。なお、この結果については、葛野郡以外の郡の「区別図」でも確認する必要がある。今後の課題とする。

IV. 境内地処分関係資料からみた天龍寺境内地

i. 天龍寺境内地の再検査

現存する天龍寺の「区別図」は、境内地処分の結果をまとめた「区別図面」⁽²⁸⁾の関係図面と推定された。これにより、天龍寺の境内地処分関係の地図資料は、処分後の境内地を描いた「区別図」と処分の結果を記す「取調帳」が現存する状況となり、二つの資料からは境内地処分に伴う境内地の変容を考察することが困難な状況となった。そこで、『京都府庁史料』の境内地処分関係の簿冊を調査したところ、第2次上地令のもとで実施された境内地の再検査に関する文書の中に境内地を描いた実測図面が確認された。

第2次上地令では、境内の範囲が「祭典法要ニ必需ノ場所」に限定された。この境内範囲の厳密化は、第1次上地令に基づく境内地の検査を終えていた社寺へ少なからぬ影響を及ぼした。とくに、同令第4条に示された焼失社殿・堂舎に関する処分方針は、天龍寺に大きく関係する問題であった。

元治元（1864）年7月19日、禁裏御所周辺などで毛利家の軍勢と徳川方の軍勢との間に武力衝突が発生した。禁門の変（蛤御門の変）である。翌20日には、直前に毛利勢が滞陣していたことを理由に、徳川方の島津勢が天龍寺を搜索し砲撃を加えた。塔頭の一つ、寿寧院の住職が記した日記によると、法堂・客殿・大小庫裡・書院・開山堂・侍真寮・土蔵・僧堂（雲居庵）・多宝院（聖廟）、塔頭の松岩院・妙智院・真乗院・永明院・三秀院が焼失し、伽藍の大部分を焼亡する大火であった。⁽²⁹⁾この時、大堰川畔の洗心亭と三軒屋も類焼している。その後、天龍寺では焼失を免れた禅堂を仮本殿に、臨川寺の方丈を仮方丈として仏事が営まれた。しかし、永明院が慶応2（1866）年に再興された以外に、焼失した堂舎や塔頭の再建は行われ⁽³⁰⁾ないまま明治8年に至った。

天龍寺の再検査は、明治8年の夏から翌年初頭にかけての時期に実施されたとみられる。これは、『京都府庁史料』に伝存する「葛野郡下嵯峨村天龍寺境内再検査結果伺」⁽³¹⁾の作成が明治9年4月であることによる。「再検査結果伺」は、再検査の結果と境内地の処分案をまとめたものであり、これに天龍寺境内地の現況を記した実測図面（以下、「伺付図」と表記）が添付されている（図3）。



図3. 天龍寺境内地の状況 (明治8年夏～同9年春)



- …最初新境内見込 今般再検査境外上地之見込 ●…同左(追加分)
 □…建物焼失ニテ当時明地ニ有之分
 △…三秀院建物同院境内北ノ方エ引移シ養清軒ト合併跡上地見込分
 ▲…三秀院境内エ移転跡上地見込ノ分 *…府限
 A…妙智院旧跡 B…寿寧院旧跡

再検査の結果については、次のように記されている。

一、葛野郡下嵯峨村天龍寺境内再検査トシテ過日出張取調候処、最初塔頭各院毎区別無之何レモ本寺天龍寺境内ニ仕罷リ有之候、今般本寺ヲ始メ各院之境内実測反別相改候処、初メ区別之節新境内ニ見込ノ分其地ノ景況ニヨリ図面之内朱○印拾四ヶ所之分境外上地之積り取調可仕哉。(句読点は筆者による)

これを要約すると、第1次上地令のもとでは塔頭各院とも境内外の区別無く天龍寺境内であったものが、第2次上地令に基づいて再検査を行ったところ、当初は新境内と見込まれていた分を現地の景況から判断した結果、「伺付図」に朱色の丸印で示した14ヶ所が境外と判断され、上地する積もりであるとなろう。つまり、第2次上地令を受けて、第1次上地令では新境内と判断された範囲から14ヶ所が境外に改められ、境内の範囲を大幅に変更することとなったのである。

「伺付図」には、「○ 最初新境内見込 今般再検査境外上地ノ見込」と記された付箋の貼付された箇所がある。これは、新規に境外上地と判断された14ヶ所であり、惣門から方丈に至る直線路の両側に連なる塔頭の背後に広がる藪地などがそれである。この他では、養清軒の両側と三秀院敷地の南半分と同様の付箋が貼付されているが、これらも大半が畑地であるため、堂舎が存在せず宗教と無関係な土地利用を行っている場所は、塔頭敷地であっても境外上地と判断されたことが読み取れる。また、三秀院南側と金剛院北西側、龍門橋南側の畑地には、追記と見られる「○印」が墨書されている。この追記は、「再検査結果伺」作成後に上地見込と判断された箇所とみられる。

ここで注目される点が二つある。それは、朱色の丸印とは異なる記号、具体的には朱色の三角と四角が印された2種類の付箋の存在である。これらの付箋は、元治元(1864)年7月の兵火で罹災した塔頭のうち、前者は松岩院・真乗院・妙智院・多宝院に、後者は三秀院と養清軒に付されており、これらの付箋と対応する記述が「再検査結果伺」になされている。まず、三角印が付された三秀院と養清軒については、「実地之模様ニ寄三秀院境内北之方エ養清軒ヲ移転」合併した上で、三秀院南半分と養清軒の敷地を上地する積もりと記されて

いる。この記述を「伺付図」で確認すると、移転先の三秀院北半部は更地であり、反対に三秀院南半部や養清軒には建物が描かれている。このことから、三秀院と養清軒の合併に関しては、建物を有する養清軒への統合ではなく、上地が見込まれている養清軒東側の洗心亭敷地から三秀院南半分までの大堰川畔がある程度のまとまりで上地するために、三秀院北半分への統合及び移転を計画していたと思われる。しかしながら、その後の三秀院と養清軒の合併は、「再検査結果伺」の処分案通りには行われず、養清軒の建物が利用され、寺号は三秀院とされた。⁽³²⁾

一方、四角印の付箋には「建物焼失ニテ当時明地ニ有之分」と記されている。「再検査結果伺」によれば、元治元年の兵火で建物が焼失した松岩院他三ヶ寺は「住僧ハ夫々同塔頭之内ニ同居罷在」ことから、第2次上地令の第4条に基づき再建目的の有無を取調べ、再建することが明らかになった段階で建物に応じた境内地を定め、再建する見込のない場合はいずれかの塔頭へ合併させた後、上地する積もりとある。しかし、この時点では松岩院他三ヶ寺の整理・統合を前提として、「再検査結果伺」が作成された訳ではなさそうである。それは、「伺付図」に貼付された再検査結果の反別記載からも窺える（表2）。これには、「天龍寺新境内」とは別に「塔頭拾八箇所新境内」として7町7反7畝余の存置が見込まれ、「旧境内上地之分」としては「養清軒三秀院上地分」だけが記されているからである。先程の三秀院や養清軒の合併案とは異なる判断を、ここでは確認できる。

「再検査結果伺」の作成された翌年、天龍寺塔頭では3件の合併が実施された。まず明治10年5月には、再検査で指摘された堂宇を持たない塔頭のうち、真乗院と松岩院の合併が行われた。しかし、両院には建物が存在しなかったことから今度は松岩院と南芳院が合併し、南芳院敷地へ移転した上で寺号は松岩寺と改めた。この合併と同時期に、妙智院と華蔵院の合併も進んでおり、こちらは妙智院が建物を有していなかったことから華蔵院の建物を使用し、寺号を妙智院に変更した。⁽³³⁾ このように、再検査後の天龍寺では塔頭の合併と移転が相次いだが、必ずしも京都府の示した塔頭の整理と跡地の処分案通りには行われなかった。

表2. 天龍寺境内外区別再検査の結果

地 目	面 積					
	町	反	畝	歩	厘	毛
総反別	40	2	8	26	9	4

(内 訳)

塔頭新境内除ク外 天龍寺新境内	5	9	7	18	1	0
塔頭拾八箇所新境内	7	7	7	8	6	2
亀山帝御火葬場	0	2	2	15	0	0
墓地七箇所	0	1	0	28	8	2
弁天社	0	0	0	29	0	0
清明社	0	0	2	2	5	0
大橋社	0	0	4	2	5	0
八幡宮	0	3	4	9	1	0
筏改所	0	2	7	7	2	0
旧境内上地之分	25	5	1	26	1	0

(旧境内上地之分内訳)

養清軒 上地分 三秀院	0	3	8	4	6	8
洗心亭	0	1	7	29	0	8
人家地	2	7	5	18	7	0
畑地	2	0	4	5	8	8
孟宗畑地	1	5	4	16	0	0
藪地	8	6	6	6	3	2
不毛地	0	2	5	28	2	4
山	0	1	0	0	0	0
官山	9	5	9	7	2	0

本表は、京都府立総合資料館所蔵「葛野郡下嵯峨村天龍寺境内再検査結果伺」京都府庁文書明7-21-6添付図面より作成した。

ii. 境内地処分関係資料からみた天龍寺境内地

明治初年の境内地を復原する際に、境内地処分の関係資料を使用することが有効であることは、以前に別稿で確認している。天龍寺の場合は、「原図」が⁽³⁴⁾

伝存していないことから、第1次上地令に基づく境内外区別が行われた明治4・5年頃の境内地を復原し得る資料を欠いている。しかし、第2次上地令に伴う境内地の再検査に関する「伺付図」が存在するため、当時の境内地の土地利用状況を明らかにすることができる。以下では、「伺付図」を用いて明治初年の天龍寺境内地の状況をみていく（図3）。

「伺付図」の上段右隅には、「山城国葛野郡天龍寺新旧境内区別実測千二百分之一縮図」と図題が記されている。図題にある通り作成の目的が新旧境内の区別であるだけに、境内地内部の構成から各所の面積（坪数）、土地利用、建物の位置とその名称・機能（方丈・開山堂・小屋・門など）に至るまで、記載は細部にわたっている。なかでも、土地利用に関しては寺院敷地を始め、人家地・畑地・道路・藪地・林地・水・山・不毛地がそれぞれに着色され、図中の凡例と対応させることで境内地の土地利用が把握できるように仕立てられている。このような図の記載内容からも、第2次上地令のもとで境内外区別を行う際に、境内地の現況が重視された点を窺い知ることができる。

「伺付図」は、図の上部に大堰川を描いていることから、南を上方に描いた図であることが分かる。従って、図の下方が北であり、右が西、左が東となる。

「伺付図」に描かれている範囲は、東西が瀬戸川東岸の人家地から天龍寺西側の亀山まで、南北が大堰川の中洲から小倉池畔の「辨天」（現、御髪神社）である。「伺付図」の中央には天龍寺の諸堂と塔頭群が描かれ、その西側に亀山、東側に長辻通と以東の地区が描かれている。天龍寺境内地が、天龍寺の本体と塔頭群からなる寺院空間を中心に、付属する亀山や門前集落などによって構成されていたことを「伺付図」は示している。なお、亀山は第1次上地令の段階で嵐山や宝嶺山と同じく上地されている。これは、反別記載の旧境内上地分の山が「一反歩」としか記されず、「九町五反九畝七歩貳厘 官山」とあることから分かる。なお、臨川寺・蔵光庵・寿寧院・大橋明神の周囲と三軒屋の北側に広がる藪地や林には、「府限」と記されている。府は京都府を指し、「限」の字には範囲を定めるという意味があることから、「府限」と記された区画は、既に上地されて京都府の土地（府有地）となった旧境内地と推定される。

「伺付図」の左側に描かれた長辻通と以東の地区のうち、長辻通と造路に沿

って広がる人家地は、門前集落を形成した立石町と造路町である。「取調帳」によると、これらの人家地は明治8年1月の段階で小林弥七ほか42名へ下げ渡されている。このことから、「伺付図」の反別記載に人家地の数値は記されているものの、再検査の対象には含まれていないと判断される。なお、近世の天龍寺門前には、立石町と造路町の他に、立石町の北側に毘沙門町、造路町の東側に龍門橋を挟んで法界門町が続いていた。長辻通沿いの毘沙門町と立石町、造路沿いの造路町と法界門町が天龍寺の門前集落であり、これらの町は天龍寺惣門前を屈曲点にしてアルファベットのL字型に展開していた。しかしながら、毘沙門町と法界門町は「付図」に描かれていない。この点については、近世段階における天龍寺門前の状態や集落の形成過程などを復原することによって解明できると考えるが、紙数の都合により別稿に譲る。

寿寧院の瀬戸川を挟んだ東側に記された1200坪を超す人家地は、嵯峨角倉家の屋敷地とみられる。嵯峨角倉家は、中世よりこの地で土倉業などを営み、角倉了以による保津峡開鑿以後は大堰川舟運の支配を徳川公儀から任⁽³⁵⁾されていた。また、筏流しで大堰川を下る薪炭への運上の徴収も安永4（1775）年から嵯峨角倉家が担当していた。この運上所は、明治元年に大堰川の管理が京都府へ移⁽³⁶⁾管されたのを機に、筏改所と改名されている。「伺付図」では、三秀院西側に筏改所を確認できる。

図の中央に描かれた天龍寺本体と塔頭群については詳述しないが、注目したいのが洗心亭の北半部や養清軒西側の土地が畑として開墾されている点である。これらの開墾畑は、瀬戸川東岸においても確認できるが、なかには「妙智院旧跡」・「寿寧院旧跡」と記された畑も見られる（図3-A・B）。これは、元は塔頭の敷地であった土地が、開墾されて畑地化したものと推察される。元は塔頭敷地であった土地も、宗教とは関係の無い土地利用を行っている場所は、「祭典法要ニ必需ノ場所」とはみなされず、第2次上地令に基づいて上地された。

以上、「伺付図」をもとに明治期初頭の天龍寺境内地について述べてきた。しかし、境内地再検査の直後には三秀院と養清軒が合併し、その翌年には真乗院・松岩院・南芳院の合併、妙智院と華蔵院の合併と塔頭の統廃合が相次いだ。これに伴い、塔頭の移転や敷地の本寺境内への編入が行われたことは前記の通

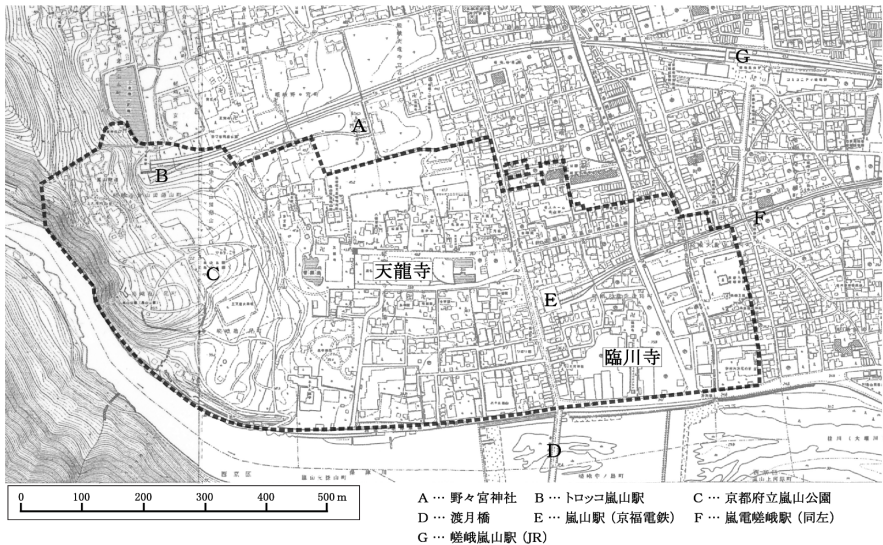


図4. 天龍寺旧境内地の範囲

2002(平成14)年3月測図2500分の1京都市都市計画基本図「大覚寺」を縮小して作成。「葛野郡下嵯峨村天龍寺境内再検査結果伺」をもとに、天龍寺旧境内地の範囲を破線で示した。

りであるが、もともと建物の焼失していた塔頭が建物の残る塔頭と一緒に、寺号を改めたため、景観が変化するまでには至らなかったと推定される。

再検査に伴い、境外と判断された土地は上地となり、旧境内地として天龍寺の新境内とは切り離され、政府に収公された。その後、上地された旧境内地は公有地を残して一般に払い下げとなり、天龍寺の旧境内地でも再検査後から新たに上地となった土地の払い下げが行われている。天龍寺境内地の処分結果は「取調帳」にまとめられ、明治18(1885)年に京都府から内務省へ提出されている。これを見ると、天龍寺旧境内地の面積は約36町であり、このうち現境内として約10町5反が天龍寺に存置され、残る25町余り(旧境内地の約7割)が上地となった。収公された旧境内地のうち、亀山などは国有地となったが、それ以外は払い下げとなり譲渡・売却され民有地となった。民有地となった箇所を現行の都市計画地図上で確認すると、その大半が現在は観光客を対象とした旅館、飲食店、土産物を商う物販店の広がる一帯と重なることに気付く(図

4)。このことから、民有となった旧境内地がその後が開発されたことによって、現在の天龍寺界限で見られる観光地の景観を形成するに至ったと考えられる。

IV. おわりに

本稿では、近代初頭における寺社境内地の景観的変容を考察する出発点として、境内地処分に注目し、行政的施策の展開を確認すると共に、処分過程で作成された地図資料群の検討を行ってきた。得られた知見は、以下の通りである。

二度の土地令と関係法令に伴い、寺院・神社の境内地は境内主域にほぼ限定され、境内地内の宅地・耕作地・山林など宗教上の必要性が認められない土地利用を行っている場所は上地となった。これに伴い、境内地の面積は大幅に縮減され、収公された土地は一般に払い下げられ、寺社の支配から離れた。

境内地処分の過程では、調査や処分結果などを表した地図が作成された。『京都府庁史料』に残る境内地処分関係資料のうち、葛野郡の「区別図」を検討したところ、「区別図」の中に「区別図面」の関係図が含まれていることが判明した。これにより、葛野郡の「区別図」の作成年代の下限は、明治15年から同18年に引き下げられた。

天龍寺では「区別図」のみ現存する状況であったが、境内地処分関係の簿冊を調査したところ第2次土地令に伴う再検査の書類の中に境内地を描いた実測図面を発見することができた。この図面に描かれた明治期初頭の天龍寺境内地は、堂舎や塔頭の建ち並ぶ境内主域を中心として、天龍寺門前の集落や耕作地、亀山などが付属していた。この境内付属地と、建物が存在せず再建の見込みの無い塔頭敷地とが第2次土地令では上地され、官有地あるいは民有地となった。これらの旧境内地の大半は、現在、天龍寺界限や嵐山の景勝を訪ねる観光客を対象とする旅館・飲食店・土産物店が軒を連ねる場所であるが、明治期初頭の段階ではこれらの施設はほとんど見られず、境内地処分後に開発され、現在の観光地へとつながる景観を形成したものとみられる。

以上の通り、境内地処分の過程を確認し、その中で作成された地図資料の分析とこれを用いて天龍寺の境内地を復原してきた。そのなかで、『京都府庁史

料』の「区別図」の作成年代に関して新たな知見が得られると共に、現在は観光地化している天龍寺境界が天龍寺の境内地であった頃の状況を復原することができた。しかし、本稿で検討したのは境内地の再検査が行われた一時期に過ぎず、近世から近代へと移行するなかで生じた天龍寺境内地の景観変化や、境内地処分の地図資料に表されない事象に関しては、検討することができず課題を残した。また、上地された天龍寺旧境内地の大部分が現在では観光地の景観を呈しており、これらの形成と地域の変容についても考察する必要がある。これらの課題は、境内地処分関係資料のみで解明できるものではなく、『天龍寺文書』や境内地処分後に作成された地籍図・地形図など他の地図資料を組み合わせることによって、精緻な復原と地域の詳細な把握が可能となろう。こうした課題は、稿を改めて検討したい。

〔付記〕本稿の作成にあたり、資料を所蔵する京都府立総合資料館には大変お世話になりました。また、佛教大学の渡邊秀一先生をはじめ、諸先生方並びに院生諸氏からは貴重なご助言を頂きました。ここに記して御礼を申し上げます。なお、本稿の骨子は、平成20年5月の歴史地理学会第51回大会（於、宮城大学）にて発表したものです。

註

- (1) 大蔵省管財局編『社寺境内地処分誌』、大蔵財務協会、1954。
- (2) 小葉田亮「旧城下町景観」地理論叢7、1935、31～76頁。
- (3) 境内地処分に関する先行研究として、寺崎弘康や丹羽邦男などの論考が挙げられる。寺崎弘康「近代社寺領処分問題の研究史と一・二の問題点」中央大学大学院研究年報－文学研究科篇14、1985、9～23頁。丹羽邦男「明治政府の社寺地処分」歴史と民俗（神奈川大学日本常民文化研究所論集）3、1988、188～250頁。
- (4) 内閣官報局編『法令全書』第4巻、原書房、1974、5頁。
- (5) 奈良本辰也監修『天龍寺』、東洋文化社、1978、109頁。
- (6) 前掲(4)、222・223頁。なお、明治4年7月4日付太政官布告第324号では、神社境内の範囲を「本社及建物等現今ノ地景ニヨツテ相除」とし、「其他総テ上地」と上地の範囲がさらに拡大されている。
- (7) 大阪営林局『嵐山風致林施行計画書』、1933、18頁。

- (8) 「高雄・平等院・二尊院・妙知院等景観保持伺」京都府庁文書 明7-21-7。
- (9) 内閣官報局編『法令全書』第8巻ノ2、原書房、1975、1804～1806頁。
- (10) 桑原公德『地籍図』、学生社、1976。
- (11) 『官有地籍図』京都府立総合資料館所蔵。
- (12) 竹林忠男「京都府における地租改正ならびに地籍編纂事業(下)」資料館紀要 25、1997、70～144頁。
- (13) 清水靖夫「近畿地方の明治期地形図」(地図資料編纂会編『明治前期関西地誌図集成』、柏書房、1989 所収)、92～95頁。
- (14) 渡辺佳子「社寺領上地と社寺境内外区別の図面—明治初期の社寺行政に関連して—」総合資料館だよりNo.136、京都府立総合資料館、2003、4・5頁。
- (15) 「社寺境内外区別原図」、京都府立総合資料館所蔵『京都府庁史料』明5-47。
以下、「原図」と表記する。現在の京都市域では、葛野郡の他に愛宕郡・紀伊郡・乙訓郡の「原図」が現存する。なお、愛宕郡のみ「社寺境内外区別下図」と題された地図が別に存在する。
- (16) 京都府立総合資料館歴史資料課編『改訂増補文書改題』、京都府立総合資料館、1993、96頁。
- (17) 「社寺境内外区別図」、京都府立総合資料館所蔵『京都府庁史料』明16-48-追3。以下、「区別図」と表記する。
- (18) 前掲(16)。
- (19) 「社寺境内外区別取調帳」京都府立総合資料館所蔵『京都府庁史料』明16-48-追1以下、「取調帳」と表記する。
- (20) 「社寺境内外区別図面」、京都府立総合資料館所蔵『京都府庁史料』明16-48-追2。以下、「区別図面」と表記する。
- (21) 「住山記録」、京都府立総合資料館所蔵『天龍寺文書』No.1427。なお、『天龍寺文書』については、京都府立総合資料館所蔵の写真版を使用した。
- (22) 「東本願寺旧境内全点検済御届」(京都市『史料京都の歴史』12・下京区、平凡社、1981)、422頁所収。
- (23) 前掲(1)、43頁。
- (24) 前掲(17)、仁和寺・妙心寺・大覚寺の「区別図」参照。
- (25) 京都府庶務課社寺掛「葛野郡寺院明細帳」(京都府庁史料『寺院明細帳』5)、明治16(1883)年、京都府立総合資料館所蔵。
- (26) 湯本文彦『京都府寺誌稿』35・天龍寺上、明治24～35(1891～1902)年、京都府立総合資料館所蔵。
- (27) 前掲(16)。
- (28) 行論の都合上、以後も「区別図」と表記する。
- (29) 前掲(5)、133～136。焼失塔頭として、松岩院・妙智院・真乗院・永明院・三秀院の5院が挙げられているものの、史料には「六ヶ寺灰燼トナル」とあ

り一致しない。本書では、養清軒が脱落しているとするものの、誤記の可能性も残るため検討を要する。

- (30) 前掲(25)、「永明院」分。
- (31) 「葛野郡下嵯峨村天龍寺境内再検査結果伺」『京都府庁文書』 明7-21-6、京都府立総合資料館所蔵。
- (32) 前掲(25)、「三秀院」分。
- (33) 前掲(25)、「妙智院」分。
- (34) 渡邊秀一・木村大輔・小林善仁・藤井暁「嵯峨諸寺門前地の近代的変容に関する予備的考察」佛教大学アジア宗教文化情報研究所紀要 3、2007、1～59頁。
- (35) 林屋辰三郎『角倉素庵』、朝日新聞社、1978、99～105頁。
- (36) 京都府立総合資料館『京都府百年の資料 三』農林水産編、京都府、1972、660頁。